

公共工事設計労務単価（電工）の動向

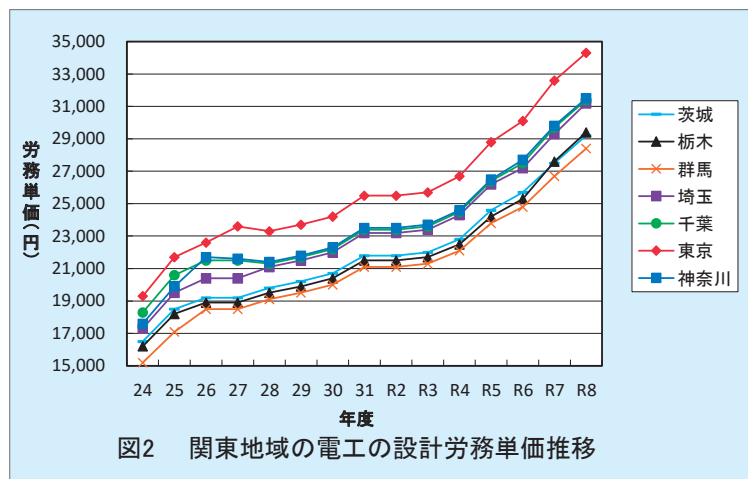
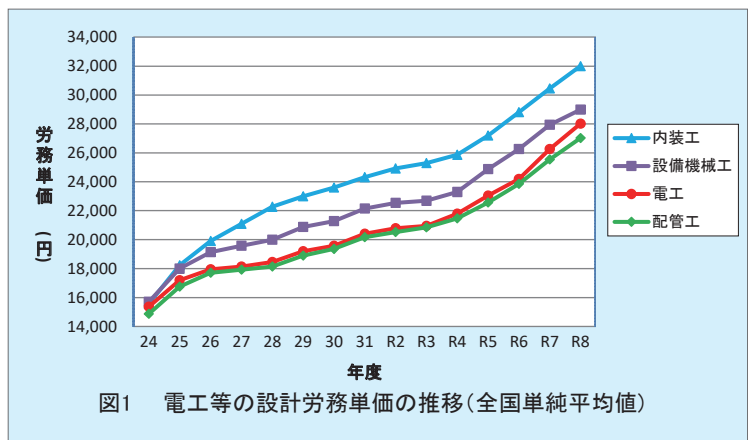
電工の全国単純平均値は28,017円（前年度比6.6%増）

東京の電工単価は34,300円（前年度比5.2%増）

国土交通省は、令和7年10月に実施した公共事業労務費調査に基づき、令和8年3月から適用する公共工事における工事費積算に用いるための公共工事設計労務単価を決定し、2月17日公表した。昨年に引き続き、労働市場の実勢価格を迅速に反映させるため、原則4月実施を1か月前倒しして改定し適用することとした。

なお、今回の設計労務単価の決定にあたり、引き続き、法定福利費相当額が反映されている。さらに今回の公共工事設計労務単価は、改正建設業法に基づき、昨年12月に中央建設業審議会から勧告された「労務費に関する基準」において、公共工事・民間工事を問わず、下請取引を含めた全ての建設工事の請負契約において確保されるべき「通常必要と認められる労務費（適正な労務費）」の計算の基礎となる水準としても位置づけられている。

今回の改定では、全国全職種単純平均は前年度比4.5%増となったが、電工の全国単純平均は前年度比6.6%増の28,017円となった。法定福利費相当額の反映など単価算出方法の大幅変更以前の平成24年度の単価と比較した上昇率は、全国・全職種単純平均で94.1%増となったが、電工は82.5%増となっている。建設全体の工程で工期等が類似する内装工や設備機械工、配管工とともに電工の全国単純平均値のここ数年の推移をグラフに示す（図1・表1）。



地域別の電工設計労務単価

関東エリアでは、東京の電工設計労務単価は前年度から5.2%増の34,300円となった。近県では栃木と埼玉が最も伸びて6.5%、次いで群馬6.4%、茨城6.2%、千葉と神奈川が5.7%の増となった（図2・表1）。

今回、全国的に見て、最も上昇率が高かったのは大分の 11.0%で、次いで鹿児島が 10.6%、長崎が 10.1%と 10%を超える高い伸びとなった。

なお、最高額地域と最低額地域の差は 10,600 円（東京 34,300 円－沖縄 23,700 円）で、前回の 11,000 円から 400 円縮まった。

職種別の設計労務単価(東京)

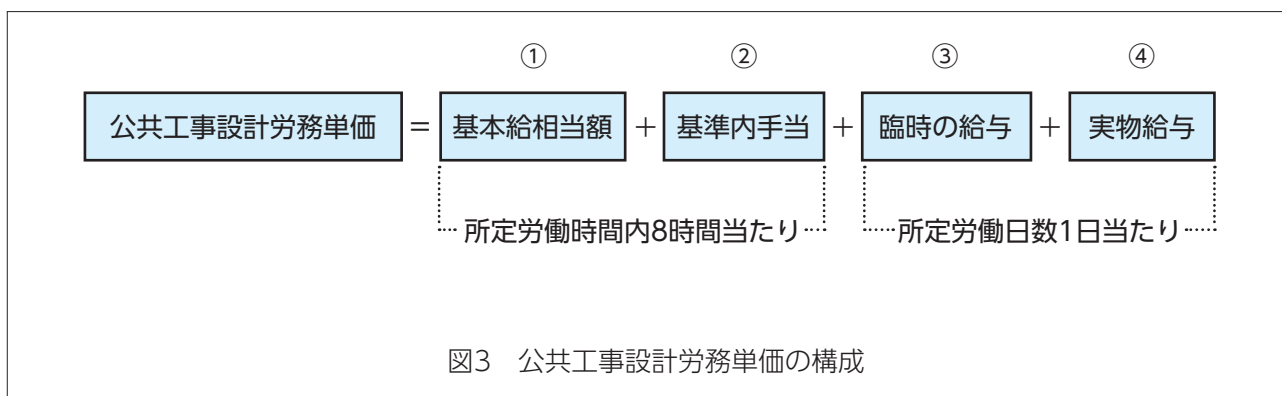
公表されている他の職種の東京における設計労務単価を単価順に比較すると、表 2 のとおり今回は 48 職種中、電工は 20 番目に位置し、前回から順位が多少上がった。ただし、設計労務単価が上昇に転じる前の平成 24 年度の単価では 14 番目に位置していたので、この 14 年間、他職種の労務単価が大幅に上昇してきたことに比べて、電工の労務単価の伸びは小さいことがこの順位からもわかる。

現場の働き手である電工の地位向上ひいては電気設備工事業界の継続的な発展のためにも、電工労務単価の適正な引き上げや行き渡りが今後も図られることが期待される。

公共工事設計労務単価の留意点と参考公表

公共工事設計労務単価は、次の①～④で構成されている（図 3）。

- ①基本給相当額
- ②基準内手当（当該職種の通常の作業条件及び作業内容の労働に対する手当）
- ③臨時の給与（賞与等）
- ④実物給与（食事の支給等）



上記の①②については所定労働時間内 8 時間当たり、③④については所定労働日数 1 日当たりの金額の合計が公共工事設計労務単価である。したがって、設計労務単価には所定労働時間外の労働に対する割増賃金や、基準内手当に含まれない該当職種の通常の作業条件または作業内容を超えた労働に対する手当は含まれていない。また、現場管理費（法定福利費の事業主負担額、研修訓練等に要する費用等）および一般管理費等の諸経費も含まれていない。

今回も引き続き、参考として、労働者の雇用に伴って必要となる、法定福利費の事業主負担額、労務管理費、安全管理費、宿泊費等の経費を、設計労務単価に加算した参考値が公表されている。電工では東京の設計労務単価は 34,300 円であるが、これらの必要経費を含めた金額では 50,700 円となっている。この場合、必要経費分の 16,400 円は、公共工事の予定価格の積算においては、共通仮設費、現場管理費に計上される。

表1 公共工事設計労務単価（電工）の推移

都道府県別

(単位：円・%)

適用年度	令和4年3月適用		令和5年3月適用		令和6年3月適用		令和7年3月適用		令和8年3月適用	
都道府県	労務単価	前回は	労務単価	前回は	労務単価	前回は	労務単価	前回は	労務単価	前回は
北海道	22,600	6.1	24,300	7.5	25,300	4.1	27,600	9.1	29,100	5.4
青森	20,800	6.1	22,300	7.2	23,200	4.0	25,400	9.5	26,700	5.1
岩手	21,900	5.8	23,500	7.3	24,400	3.8	26,600	9.0	28,000	5.3
宮城	23,400	5.9	25,100	7.3	26,100	4.0	28,200	8.0	29,900	6.0
秋田	21,500	5.9	23,100	7.4	24,200	4.8	26,300	8.7	27,500	4.6
山形	22,400	6.2	24,000	7.1	25,000	4.2	27,400	9.6	28,700	4.7
福島	23,000	6.5	24,600	7.0	25,600	4.1	28,000	9.4	29,600	5.7
茨城	22,800	3.6	24,600	7.9	25,700	4.5	27,500	7.0	29,200	6.2
栃木	22,500	3.7	24,200	7.6	25,300	4.5	27,600	9.1	29,400	6.5
群馬	22,100	3.8	23,800	7.7	24,800	4.2	26,700	7.7	28,400	6.4
埼玉	24,300	3.8	26,200	7.8	27,200	3.8	29,300	7.7	31,200	6.5
千葉	24,500	3.8	26,400	7.8	27,500	4.2	29,700	8.0	31,400	5.7
東京	26,700	3.9	28,800	7.9	30,100	4.5	32,600	8.3	34,300	5.2
神奈川	24,600	3.8	26,500	7.7	27,700	4.5	29,800	7.6	31,500	5.7
山梨	24,100	3.9	25,900	7.5	27,100	4.6	29,200	7.7	31,000	6.2
長野	22,600	3.7	24,400	8.0	25,400	4.1	27,200	7.1	28,900	6.3
新潟	22,500	5.1	23,500	4.4	24,600	4.7	26,600	8.1	28,100	5.6
富山	23,600	5.4	24,600	4.2	25,800	4.9	28,100	8.9	29,800	6.0
石川	23,700	5.3	24,700	4.2	26,000	5.3	28,400	9.2	30,100	6.0
岐阜	22,100	2.3	22,700	2.7	23,800	4.8	26,300	10.5	28,200	7.2
静岡	23,400	2.6	24,000	2.6	25,100	4.6	27,800	10.8	29,700	6.8
愛知	22,200	2.3	22,800	2.7	23,900	4.8	26,400	10.5	28,200	6.8
三重	22,300	2.3	22,900	2.7	24,000	4.8	26,300	9.6	28,500	8.4
福井	20,400	3.6	21,000	2.9	22,500	7.1	24,600	9.3	26,000	5.7
滋賀	21,800	4.3	22,400	2.8	23,900	6.7	26,100	9.2	27,700	6.1
京都	21,200	3.9	21,900	3.3	23,300	6.4	25,500	9.4	27,000	5.9
大阪	22,100	3.8	22,700	2.7	24,300	7.0	26,600	9.5	28,100	5.6
兵庫	20,900	4.0	21,500	2.9	23,000	7.0	25,100	9.1	26,600	6.0
奈良	21,800	4.3	22,400	2.8	23,900	6.7	26,200	9.6	27,700	5.7
和歌山	21,900	4.3	22,500	2.7	24,100	7.1	26,300	9.1	27,800	5.7
鳥取	19,400	2.6	20,400	5.2	21,500	5.4	23,200	7.9	24,700	6.5
島根	19,400	2.6	20,400	5.2	21,500	5.4	23,200	7.9	24,800	6.9
岡山	20,000	2.6	21,000	5.0	22,100	5.2	24,100	9.0	25,700	6.6
広島	20,600	2.5	21,800	5.8	22,800	4.6	24,700	8.3	26,300	6.5
山口	20,200	2.5	21,200	5.0	22,400	5.7	24,100	7.6	25,900	7.5
徳島	20,600	2.0	21,900	6.3	23,700	8.2	25,200	6.3	26,600	5.6
香川	21,000	1.9	22,400	6.7	24,200	8.0	25,700	6.2	27,400	6.6
愛媛	20,000	2.0	21,400	7.0	23,100	7.9	24,400	5.6	25,700	5.3
高知	20,000	2.0	21,400	7.0	23,100	7.9	24,200	4.8	25,700	6.2
福岡	21,900	4.3	23,400	6.8	24,100	3.0	26,500	10.0	28,900	9.1
佐賀	21,500	4.4	22,900	6.5	23,700	3.5	26,000	9.7	28,400	9.2
長崎	20,600	4.6	21,900	6.3	22,700	3.7	24,800	9.3	27,300	10.1
熊本	20,200	4.1	21,500	6.4	22,300	3.7	24,400	9.4	26,500	8.6
大分	20,400	4.1	21,800	6.9	22,600	3.7	24,500	8.4	27,200	11.0
宮崎	20,000	4.7	21,300	6.5	22,100	3.8	24,100	9.0	26,500	10.0
鹿児島	20,600	4.6	21,900	6.3	22,700	3.7	24,600	8.4	27,200	10.6
沖縄	18,300	6.4	19,000	3.8	19,900	4.7	21,600	8.5	23,700	9.7
全国平均	21,796	4.0	23,040	5.7	24,198	5.0	26,270	8.6	28,017	6.6

(注) 全国平均は各都道府県単純平均値

表2 公共工事設計労務単価(東京)各職種単価順

平成24年度			令和7年3月から適用			令和8年3月から適用		
東京の各職種の設計労務単価			東京の各職種の設計労務単価			東京の各職種の設計労務単価		
	職種	労務単価		職種	労務単価		職種	労務単価
1	軌道工	30,700	1	軌道工	57,400	1	軌道工	58,700
2	潜水士	27,800	2	潜水士	49,900	2	潜水士	52,700
3	潜かん世話役	24,600	3	潜かん世話役	44,300	3	潜かん世話役	44,700
4	橋りょう世話役	23,300	4	橋りょう世話役	40,600	4	トンネル世話役	42,800
5	高級船員	22,600	5	トンネル世話役	40,500	5	さく岩工	42,000
6	トンネル世話役	21,600	6	さく岩工	39,600	6	橋りょう世話役	42,000
7	橋りょう塗装工	21,000	7	高級船員	38,200	7	高級船員	39,700
8	潜かん工	20,700	8	溶接工	37,000	8	潜水連絡員	38,200
9	溶接工	20,400	9	潜かん工	37,000	9	防水工	38,200
10	山林砂防工	20,300	10	潜水連絡員	36,500	10	溶接工	38,100
11	橋りょう特殊工	20,200	11	防水工	36,100	11	トンネル特殊工	37,800
12	防水工	19,500	12	トンネル特殊工	35,800	12	潜かん工	37,300
13	石工	19,400	13	橋りょう塗装工	35,500	13	橋りょう特殊工	36,700
14	電工	19,300	14	潜水送気員	35,400	14	塗装工	36,500
15	ブロック工	19,200	15	橋りょう特殊工	34,800	15	橋りょう塗装工	36,500
16	大工	19,200	16	塗装工	34,500	16	潜水送気員	35,900
17	塗装工	19,100	17	板金工	34,200	17	板金工	35,800
18	土木一般世話役	19,100	18	屋根ふき工	33,900	18	土木一般世話役	34,400
19	潜水連絡員	19,100	19	法面工	33,400	19	内装工	34,400
20	トンネル特殊工	19,000	20	左官	33,000	20	電工	34,300
21	潜水送気員	19,000	21	内装工	33,000	21	鉄筋工	33,800
22	鉄筋工	18,700	22	とび工	32,900	22	左官	33,800
23	建具工	18,700	23	石工	32,800	23	法面工	33,600
24	とび工	18,500	24	電工	32,600	24	ガラス工	33,400
25	さく岩工	18,300	25	鉄筋工	32,600	25	サッシ工	33,300
26	タイル工	18,300	26	土木一般世話役	32,400	26	とび工	33,100
27	左官	18,200	27	山林砂防工	32,100	27	石工	33,100
28	板金工	18,200	28	サッシ工	32,100	28	型わく工	33,000
29	法面工	17,900	29	型わく工	31,700	29	普通船員	32,700
30	普通船員	17,600	30	ガラス工	31,600	30	山林砂防工	32,500
31	内装工	17,500	31	トンネル作業員	31,000	31	ブロック工	32,400
32	特殊作業員	17,300	32	普通船員	30,800	32	トンネル作業員	32,100
33	鉄骨工	17,300	33	ブロック工	30,500	33	はつり工	31,200
34	配管工	17,300	34	運転手特殊	30,500	34	運転手特殊	31,100
35	はつり工	17,200	35	大工	30,400	35	特殊作業員	30,700
36	運転手特殊	17,100	36	はつり工	30,100	36	大工	30,600
37	型わく工	17,000	37	特殊作業員	29,900	37	配管工	30,100
38	サッシ工	17,000	38	鉄骨工	29,600	38	ダクト工	30,100
39	設備機械工	17,000	39	ダクト工	29,600	39	鉄骨工	29,800
40	ガラス工	16,600	40	配管工	28,600	40	保温工	28,600
41	保温工	16,500	41	設備機械工	28,000	41	設備機械工	28,000
42	トイレ作業員	16,400	42	保温工	27,700	42	タイル工	27,800
43	ダクト工	16,000	43	造園工	27,100	43	造園工	27,700
44	造園工	15,700	44	タイル工	27,100	44	普通作業員	27,000
45	運転手一般	14,100	45	普通作業員	26,800	45	運転手一般	25,600
46	普通作業員	14,000	46	運転手一般	25,400	46	交通誘導警備員A	20,500
47	軽作業員	10,800	47	交通誘導警備員A	20,200	47	軽作業員	18,700
48	交通誘導員A	9,700	48	軽作業員	18,500	48	交通誘導警備員B	18,700
49	交通誘導員B	8,600	49	交通誘導警備員B	17,600			

(注) 平成24年度の屋根ふき工、令和7年度の建具工、令和8年度の建具工・屋根ふき工の東京の公表データはなし